



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名  
 コード番号 8522 URL https://www.meigin.com/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,765	2.6	11,495	△26.9	8,377	△28.0
2022年3月期	77,762	12.6	15,721	59.2	11,643	8.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △9,071百万円 (－%) 2022年3月期 7,946百万円 (△71.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	483.98	483.60	3.3	0.2	14.4
2022年3月期	649.26	647.61	4.6	0.3	20.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,098,245	245,329	4.8	14,200.93
2022年3月期	5,162,840	257,697	5.0	14,699.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 245,329百万円 2022年3月期 257,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△339,738	△65,091	6,660	446,600
2022年3月期	107,838	△75,382	△13,422	844,771

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	40.00	ー	80.00	120.00	2,126	18.5	0.8
2023年3月期	ー	60.00	ー	60.00	120.00	2,073	24.8	0.8
2024年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00		24.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	1.2	5,300	△18.1	3,900	△18.7	225.75
通期	80,900	1.4	12,000	4.4	8,500	1.5	492.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	17,355,487株	2022年3月期	17,655,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期	79,908株	2022年3月期	133,001株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,310,115株	2022年3月期	17,933,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,024	3.5	10,703	△29.5	8,263	△25.8
2022年3月期	55,094	12.7	15,189	66.1	11,139	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	477.40	477.02
2022年3月期	621.13	619.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,054,774	234,883	4.6	13,596.29
2022年3月期	5,115,430	244,768	4.8	13,961.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 234,883百万円 2022年3月期 244,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	28,900	△1.7	5,300	△21.6	4,100	△23.0	237.32
通期	57,700	1.2	11,300	5.6	8,300	0.4	480.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
(2) その他 .....	26
6. 決算補足説明資料 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益等が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前期に比べ2,002百万円増加し79,765百万円となりました。

経常費用は、債券貸借取引支払利息並びに外国為替支払利息及び国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前期に比べ6,228百万円増加し68,270百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ4,225百万円減少し11,495百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ3,265百万円減少し8,377百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ1,930百万円増加し57,024百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ4,474百万円減少し10,713百万円となりました。

#### ② リース業務

経常収益は、前期に比べ1,955百万円減少し19,343百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ1,973百万円減少し559百万円となりました。

#### ③ カード業務

経常収益は、前期に比べ108百万円増加し2,344百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ222百万円増加し735百万円となりました。

#### ④ その他業務

経常収益は、前期に比べ176百万円増加し2,809百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ255百万円増加し477百万円となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、254,301百万円増加し4,281,718百万円となりました。

譲渡性預金につきましては、9,851百万円増加し71,850百万円となりました。

貸出金につきましては、287,716百万円増加し3,626,289百万円となりました。

有価証券につきましては、52,105百万円増加し876,724百万円となりました。

また、総資産につきましては、64,595百万円減少し5,098,245百万円となり、株主資本につきましては、5,211百万円増加し205,290百万円となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果支出した資金は339,738百万円（前期は107,838百万円の収入）となりました。支出の増加の要因は、借入金の返済等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10,290百万円支出が減少し65,091百万円の支出となりました。支出の減少の要因は、有価証券の取得による支出の減少等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ20,082百万円収入が増加し6,660百万円の収入となりました。

収入の増加の要因は、劣後特約付借入れによる収入の増加等によるものです。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は446,600百万円であり、前期に比べ398,171百万円の減少となりました。

### （4）今後の見通し

グループ全体の連携を強くし、顧客の要望に応える多様なサービスを提供することで収益の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は80,900百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は57,700百万円、経常利益は11,300百万円、当期純利益は8,300百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルスによる影響につきましては、算定が極めて困難なことから、上記業績見通しには織り込んでおりません。

今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	851,450	451,935
有価証券	824,618	876,724
貸出金	3,338,572	3,626,289
外国為替	6,200	5,700
リース債権及びリース投資資産	36,721	36,646
その他資産	54,344	51,056
有形固定資産	36,839	36,976
建物	8,806	8,855
土地	24,116	24,616
建設仮勘定	704	203
その他の有形固定資産	3,212	3,301
無形固定資産	2,692	2,229
ソフトウェア	2,504	1,952
ソフトウェア仮勘定	122	211
その他の無形固定資産	65	65
退職給付に係る資産	15,894	14,098
繰延税金資産	765	739
支払承諾見返	8,381	9,949
貸倒引当金	△13,641	△14,099
資産の部合計	5,162,840	5,098,245
<b>負債の部</b>		
預金	4,027,417	4,281,718
譲渡性預金	61,999	71,850
コールマネー及び売渡手形	3,763	6,033
債券貸借取引受入担保金	29,931	76,200
借入金	669,654	321,067
外国為替	37	304
社債	30,000	20,000
信託勘定借	1,140	1,601
その他負債	45,371	43,457
賞与引当金	1,132	1,135
役員賞与引当金	44	38
退職給付に係る負債	2,311	2,899
役員退職慰労引当金	30	25
睡眠預金払戻損失引当金	183	88
偶発損失引当金	1,054	1,249
利息返還損失引当金	30	27
繰延税金負債	19,884	12,500
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766
支払承諾	8,381	9,949
負債の部合計	4,905,143	4,852,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	154,097	159,190
自己株式	△351	△232
株主資本合計	200,078	205,290
その他有価証券評価差額金	49,756	34,923
土地再評価差額金	3,887	3,867
退職給付に係る調整累計額	3,844	1,247
その他の包括利益累計額合計	57,488	40,038
新株予約権	130	—
純資産の部合計	257,697	245,329
負債及び純資産の部合計	5,162,840	5,098,245

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
経常収益	77,762	79,765
資金運用収益	33,111	36,474
貸出金利息	26,010	26,967
有価証券利息配当金	5,792	8,258
コールローン利息及び買入手形利息	22	153
預け金利息	1,247	778
その他の受入利息	39	317
信託報酬	51	58
役務取引等収益	12,385	12,903
その他業務収益	24,923	24,200
その他経常収益	7,290	6,128
償却債権取立益	5	10
その他の経常収益	7,285	6,118
経常費用	62,041	68,270
資金調達費用	1,020	5,993
預金利息	392	921
譲渡性預金利息	32	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	71	367
債券貸借取引支払利息	28	1,951
借入金利息	91	170
社債利息	189	110
その他の支払利息	215	2,439
役務取引等費用	3,033	2,914
その他業務費用	22,298	25,401
営業経費	32,235	30,918
その他経常費用	3,453	3,043
貸倒引当金繰入額	2,263	1,386
その他の経常費用	1,189	1,656
経常利益	15,721	11,495
特別利益	379	9
固定資産処分益	2	9
段階取得に係る差益	14	—
負ののれん発生益	362	—
特別損失	40	22
固定資産処分損	40	22
税金等調整前当期純利益	16,059	11,482
法人税、住民税及び事業税	4,278	2,728
法人税等調整額	102	376
法人税等合計	4,381	3,104
当期純利益	11,678	8,377
非支配株主に帰属する当期純利益	34	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,377



（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	11,678	8,377
その他の包括利益	△3,731	△17,449
その他有価証券評価差額金	△5,488	△14,832
土地再評価差額金	—	△19
退職給付に係る調整額	1,756	△2,597
包括利益	7,946	△9,071
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,913	△9,071
非支配株主に係る包括利益	33	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,643		11,643
自己株式の取得				△1,424	△1,424
自己株式の処分		△11		47	36
自己株式の消却		△1,585		1,585	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,596	△1,596		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	8,687	208	8,906
当期末残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益							11,643
自己株式の取得							△1,424
自己株式の処分							36
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
土地再評価差額金の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	△4,353
当期変動額合計	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	4,552
当期末残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
当期変動額					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益			8,377		8,377
自己株式の取得				△910	△910
自己株式の処分		5		157	162
自己株式の消却		△872		872	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			19		19
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		866	△866		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,092	118	5,211
当期末残高	25,090	21,241	159,190	△232	205,290

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
当期変動額							
剰余金の配当							△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益							8,377
自己株式の取得							△910
自己株式の処分							162
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩							19
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,832	△19	△2,597	△17,449	△130	—	△17,579
当期変動額合計	△14,832	△19	△2,597	△17,449	△130	—	△12,367
当期末残高	34,923	3,867	1,247	40,038	—	—	245,329

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,059	11,482
減価償却費	2,563	2,515
負ののれん発生益	△362	—
株式報酬費用	26	25
段階取得に係る差損益（△は益）	△14	—
貸倒引当金の増減（△）	827	458
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,070	1,796
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,079	588
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△120	△94
偶発損失引当金の増減（△）	△14	194
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5	△3
資金運用収益	△33,111	△36,474
資金調達費用	1,020	5,993
有価証券関係損益（△）	△5,146	79
為替差損益（△は益）	△11,474	△10,340
固定資産処分損益（△は益）	38	12
貸出金の純増（△）減	△173,588	△287,716
預金の純増減（△）	86,762	254,301
譲渡性預金の純増減（△）	1,801	9,851
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	142,636	△368,587
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	375	1,344
コールローン等の純増（△）減	589	—
コールマネー等の純増減（△）	△2,614	2,269
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	24,185	46,269
外国為替（資産）の純増（△）減	1,134	500
外国為替（負債）の純増減（△）	△38	267
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,440	74
信託勘定借の純増減（△）	1,140	461
資金運用による収入	32,849	36,009
資金調達による支出	△1,042	△5,574
その他	29,841	△1,338
小計	112,666	△335,641
法人税等の支払額	△4,827	△4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,838	△339,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△470,130	△327,045
有価証券の売却による収入	311,640	152,646
有価証券の償還による収入	84,206	111,111
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,586
無形固定資産の取得による支出	△219	△296
有形固定資産の売却による収入	2	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	366	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△75,382</b>	<b>△65,091</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
配当金の支払額	△1,358	△2,430
非支配株主への配当金の支払額	△46	—
自己株式の取得による支出	△1,424	△909
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△592	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,422</b>	<b>6,660</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,038	△398,171
現金及び現金同等物の期首残高	825,733	844,771
現金及び現金同等物の期末残高	844,771	446,600

**（5）連結財務諸表に関する注記事項**

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	51	—	—	51	—	51
役務取引等収益						
預金・貸出業務	5,089	—	—	5,089	—	5,089
為替業務	2,710	—	—	2,710	—	2,710
証券関連業務	2,433	—	—	2,433	—	2,433
代理業務	1,012	—	—	1,012	—	1,012
その他	1,298	—	—	1,298	—	1,298
その他の業務収益						
カード関係業務	—	—	1,708	1,708	—	1,708
その他関係業務	—	1,158	—	1,158	2,332	3,490
顧客との契約から生じる経常収益	12,594	1,158	1,708	15,462	2,332	17,794
上記以外の経常収益	41,455	17,993	306	59,754	218	59,972
外部顧客に対する経常収益	54,050	19,151	2,015	75,216	2,550	77,767
セグメント間の内部経常収益	1,044	2,147	221	3,412	82	3,495
計	55,094	21,299	2,236	78,629	2,632	81,262
セグメント利益	15,188	2,532	513	18,234	222	18,456
セグメント資産	5,115,393	54,528	15,924	5,185,847	2,502	5,188,350
セグメント負債	4,870,663	46,440	12,120	4,929,225	1,186	4,930,411
その他の項目						
減価償却費	2,125	363	11	2,500	63	2,563
資金運用収益	33,868	154	80	34,102	0	34,103
資金調達費用	954	133	1	1,089	2	1,092
貸倒引当金繰入額	2,083	25	159	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189	161	19	1,369	109	1,479

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。  
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	58	—	—	58	—	58
役務取引等収益						
預金・貸出業務	5,793	—	—	5,793	—	5,793
為替業務	2,501	—	—	2,501	—	2,501
証券関連業務	2,108	—	—	2,108	—	2,108
代理業務	1,384	—	—	1,384	—	1,384
その他	1,287	—	—	1,287	—	1,287
その他の業務収益						
カード関係業務	—	—	1,843	1,843	—	1,843
その他関係業務	—	1,092	—	1,092	2,653	3,745
顧客との契約から生じる 経常収益	13,133	1,092	1,843	16,069	2,653	18,722
上記以外の経常収益	42,635	18,055	273	60,964	77	61,042
外部顧客に対する経常収益	55,769	19,147	2,116	77,034	2,730	79,765
セグメント間の内部経常収 益	1,254	195	228	1,678	78	1,757
計	57,024	19,343	2,344	78,712	2,809	81,522
セグメント利益	10,713	559	735	12,008	477	12,486
セグメント資産	5,054,746	55,672	16,688	5,127,108	2,765	5,129,873
セグメント負債	4,819,892	47,871	12,767	4,880,530	1,173	4,881,704
その他の項目						
減価償却費	2,062	386	10	2,459	55	2,515
資金運用収益	37,458	1	49	37,509	0	37,510
資金調達費用	5,932	122	1	6,056	1	6,057
貸倒引当金繰入額	1,295	71	18	1,386	—	1,386
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,496	197	13	1,708	155	1,863

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,629	78,712
「その他」の区分の経常収益	2,632	2,809
セグメント間取引消去	△3,495	△1,757
貸倒引当金戻入益	△4	—
連結損益計算書の経常収益	77,762	79,765

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,234	12,008
「その他」の区分の利益	222	477
セグメント間取引消去	△2,735	△991
連結損益計算書の経常利益	15,721	11,495

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,185,847	5,127,108
「その他」の区分の資産	2,502	2,765
セグメント間取引消去	△29,518	△32,869
退職給付に係る資産の調整額	4,008	1,241
連結貸借対照表の資産合計	5,162,840	5,098,245

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,929,225	4,880,530
「その他」の区分の負債	1,186	1,173
セグメント間取引消去	△25,431	△28,782
退職給付に係る負債の調整額	163	△6
連結貸借対照表の負債合計	4,905,143	4,852,915

（5）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,500	2,459	63	55	—	—	2,563	2,515
資金運用収益	34,102	37,509	0	0	△991	△1,035	33,111	36,474
資金調達費用	1,089	6,056	2	1	△71	△64	1,020	5,993
貸倒引当金繰入額	2,268	1,386	—	—	△4	—	2,263	1,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,369	1,708	109	155	—	—	1,479	1,863

（注）資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	14,699円23銭	14,200円93銭
1株当たり当期純利益	649円26銭	483円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	647円61銭	483円60銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	257,697	245,329
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	130	—
うち新株予約権	百万円	130	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	257,567	245,329
普通株式の期末株式数	千株	17,522	17,275

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,643	8,377
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,643	8,377
普通株式の期中平均株式数	千株	17,933	17,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	45	13
うち新株予約権	千株	45	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	851,047	451,542
現金	35,236	30,114
預け金	815,810	421,427
有価証券	828,483	880,594
国債	115,961	118,264
地方債	157,808	143,858
社債	251,059	225,466
株式	136,373	119,050
その他の証券	167,279	273,954
貸出金	3,342,103	3,632,448
割引手形	19,186	20,330
手形貸付	73,055	75,030
証書貸付	2,990,982	3,254,123
当座貸越	258,878	282,964
外国為替	6,200	5,700
外国他店預け	5,672	5,028
買入外国為替	390	569
取立外国為替	138	102
その他資産	41,655	37,083
前払費用	33	36
未収収益	2,081	2,626
金融派生商品	156	374
金融商品等差入担保金	1,820	110
その他の資産	37,563	33,936
有形固定資産	35,749	35,629
建物	8,705	8,752
土地	24,087	24,587
リース資産	123	92
建設仮勘定	704	203
その他の有形固定資産	2,128	1,993
無形固定資産	2,525	1,981
ソフトウェア	2,428	1,910
ソフトウェア仮勘定	38	12
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,885	12,857
支払承諾見返	8,351	9,937
貸倒引当金	△12,571	△13,002
資産の部合計	5,115,430	5,054,774

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,036,006	4,290,255
当座預金	363,230	389,842
普通預金	2,532,834	2,691,760
貯蓄預金	33,949	33,425
通知預金	13,721	15,334
定期預金	1,039,904	1,114,034
定期積金	71	68
その他の預金	52,294	45,789
譲渡性預金	61,999	71,850
コールマネー	3,763	6,033
債券貸借取引受入担保金	29,931	76,200
借入金	642,919	297,752
借入金	642,919	297,752
外国為替	37	304
未払外国為替	37	304
社債	30,000	20,000
信託勘定借	1,140	1,601
その他の負債	29,655	25,654
未払法人税等	2,046	247
未払費用	1,302	1,814
前受収益	1,231	1,215
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,058	1,081
リース債務	152	115
資産除去債務	51	52
その他の負債	20,812	21,126
賞与引当金	1,002	1,004
役員賞与引当金	31	25
退職給付引当金	3,621	3,217
睡眠預金払戻損失引当金	183	88
偶発損失引当金	1,054	1,249
繰延税金負債	18,188	11,948
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766
支払承諾	8,351	9,937
負債の部合計	4,870,662	4,819,890

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	147,620	152,598
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	139,590	144,568
買換資産圧縮積立金	3,361	3,346
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	78,508	83,502
自己株式	△351	△232
株主資本合計	191,005	196,102
<del>その他有価証券評価差額金</del>	49,745	34,913
<del>土地再評価差額金</del>	3,887	3,867
<del>評価・換算差額等合計</del>	53,632	38,781
<del>新株予約権</del>	130	—
純資産の部合計	244,768	234,883
負債及び純資産の部合計	5,115,430	5,054,774

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
経常収益	55,094	57,024
資金運用収益	33,868	37,458
貸出金利息	25,992	26,974
有価証券利息配当金	6,567	9,235
コールローン利息	22	153
預け金利息	1,247	778
その他の受入利息	39	317
信託報酬	51	58
役務取引等収益	12,543	13,075
受入為替手数料	2,710	2,501
その他の役務収益	9,833	10,573
その他業務収益	1,324	287
外国為替売買益	439	186
国債等債券売却益	884	98
国債等債券償還益	1	2
その他経常収益	7,306	6,144
償却債権取立益	5	10
株式等売却益	6,979	5,817
その他の経常収益	321	316
経常費用	39,905	46,320
資金調達費用	954	5,932
預金利息	392	921
譲渡性預金利息	32	32
コールマネー利息	71	367
債券貸借取引支払利息	28	1,951
借入金利息	12	98
社債利息	189	110
その他の支払利息	227	2,450
役務取引等費用	3,250	3,138
支払為替手数料	520	372
その他の役務費用	2,729	2,766
その他業務費用	2,571	5,834
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,511	4,873
国債等債券償還損	953	917
国債等債券償却	76	23
その他の業務費用	29	21
営業経費	29,905	28,488
その他経常費用	3,223	2,926
貸倒引当金繰入額	2,081	1,298
貸出金償却	—	10
株式等売却損	163	185
株式等償却	21	13
その他の経常費用	956	1,417
経常利益	15,189	10,703



（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	40	20
固定資産処分損	40	20
税引前当期純利益	15,148	10,687
法人税、住民税及び事業税	3,920	2,074
法人税等調整額	88	348
法人税等合計	4,009	2,423
当期純利益	11,139	8,263

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当期変動額									
剰余金の配当								△1,358	△1,358
当期純利益								11,139	11,139
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
自己株式の消却			△1,585	△1,585					
買換資産圧縮積立金の取崩						△10		10	—
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1,596	1,596				△1,596	△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10	—	8,194	8,183
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当期変動額							
剰余金の配当		△1,358					△1,358
当期純利益		11,139					11,139
自己株式の取得	△1,424	△1,424					△1,424
自己株式の処分	47	36					36
自己株式の消却	1,585	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,471	—	△5,471	△9	△5,480
当期変動額合計	208	8,392	△5,471	—	△5,471	△9	2,911
当期末残高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当期変動額									
剰余金の配当								△2,438	△2,438
当期純利益								8,263	8,263
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
自己株式の消却			△872	△872					
買換資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—
土地再評価差額金の取崩								19	19
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			866	866				△866	△866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15	—	4,994	4,978
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当期変動額							
剰余金の配当		△2,438					△2,438
当期純利益		8,263					8,263
自己株式の取得	△910	△910					△910
自己株式の処分	157	162					162
自己株式の消却	872	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		19					19
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△14,831	△19	△14,851	△130	△14,981
当期変動額合計	118	5,097	△14,831	△19	△14,851	△130	△9,884
当期末残高	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883

## 5. その他

### （1）役員の変動

本日（2023年5月12日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

### （2）その他

該当事項はありません。

## 6. 決算補足説明資料

### I. 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 28
	【連結】	P. 29
2. 業務純益	【単体】	P. 30
3. 利鞘	【単体】	P. 30
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 30
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 31
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 31

### II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 32
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 33
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 33
②消費者ローン残高	【単体】	P. 34
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 34
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 34
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 34
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 34
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	【単体】	P. 35

### III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 36
2. 評価損益	【単体】	P. 36

### IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 37
-----------	-------

### V. 単体決算要約

【単体】	P. 38
------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	55,094	57,024	1,930
経常利益	15,189	10,703	△4,485
当期純利益	11,139	8,263	△2,875
業務純益	9,326	5,636	△3,690

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)	
<b>業務粗利益</b>	<b>1</b>	<b>41,011</b>	<b>35,973</b>	<b>△5,037</b>
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	2	42,667	41,686	△980
資金利益	3	32,913	31,526	△1,387
役務取引等利益	4	9,344	9,995	650
その他業務利益	5	△1,246	△5,547	△4,300
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	6	△1,656	△5,712	△4,056
<b>経費（除く臨時処理分）（△）</b>	<b>7</b>	<b>29,959</b>	<b>29,361</b>	<b>△598</b>
人件費	8	17,060	16,908	△151
物件費	9	10,960	10,597	△362
税金	10	1,939	1,855	△83
<b>実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）</b>	<b>11</b>	<b>11,051</b>	<b>6,612</b>	<b>△4,439</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>12</b>	<b>12,708</b>	<b>12,325</b>	<b>△382</b>
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	13	12,708	12,325	△382
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	12,708	12,325	△382
一般貸倒引当金繰入額（△）①	14	1,725	976	△748
<b>業務純益</b>	<b>15</b>	<b>9,326</b>	<b>5,636</b>	<b>△3,690</b>
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	16	△1,656	△5,712	△4,056
<b>臨時損益</b>	<b>17</b>	<b>5,862</b>	<b>5,067</b>	<b>△794</b>
<b>不良債権処理額（△）②</b>	<b>18</b>	<b>587</b>	<b>828</b>	<b>240</b>
貸出金償却	19	—	10	10
個別貸倒引当金繰入額	20	356	322	△33
偶発損失引当金繰入額	21	—	194	194
延滞債権等売却損等	22	231	301	69
貸倒引当金戻入益③	23	—	—	—
償却債権取立益	24	5	10	5
偶発損失引当金戻入益④	25	14	—	△14
株式等関係損益	26	6,793	5,618	△1,175
その他臨時損益	27	△362	267	630
<b>経常利益</b>	<b>28</b>	<b>15,189</b>	<b>10,703</b>	<b>△4,485</b>
<b>特別損益</b>	<b>29</b>	<b>△40</b>	<b>△16</b>	<b>24</b>
<b>うち固定資産処分損益</b>	<b>30</b>	<b>△40</b>	<b>△16</b>	<b>24</b>
固定資産処分益	31	—	3	3
固定資産処分損	32	40	20	△20
<b>うち減損損失（△）</b>	<b>33</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34</b>	<b>15,148</b>	<b>10,687</b>	<b>△4,461</b>
法人税、住民税及び事業税（△）	35	3,920	2,074	△1,845
法人税等調整額（△）	36	88	348	259
法人税等合計（△）	37	4,009	2,423	△1,585
<b>当期純利益</b>	<b>38</b>	<b>11,139</b>	<b>8,263</b>	<b>△2,875</b>

<b>与信関連費用（①+②-③-④）</b>	<b>39</b>	<b>2,298</b>	<b>1,804</b>	<b>△493</b>
------------------------	-----------	--------------	--------------	-------------

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.16）

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
経常収益	77,762	79,765	2,002
経常利益	15,721	11,495	△4,225
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,377	△3,265

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B)－(A)	
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	44,119	39,327	△4,791
資金利益	2	32,090	30,481	△1,608
役務取引等利益	3	9,403	10,046	643
その他業務利益	4	2,625	△1,200	△3,826
<b>営業経費（△）</b>	<b>5</b>	32,235	30,918	△1,317
貸倒償却引当費用（△）①	6	2,503	1,898	△605
一般貸倒引当金繰入額	7	1,839	1,037	△801
貸出金償却	8	2	11	8
個別貸倒引当金繰入額	9	424	348	△75
偶発損失引当金繰入額	10	—	194	194
延滞債権等売却損等	11	237	306	68
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	5	10	5
偶発損失引当金戻入益③	14	14	—	△14
株式等関係損益	15	6,803	5,633	△1,169
その他	16	△481	△660	△179
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	15,721	11,495	△4,225
特別損益	18	338	△12	△351
税金等調整前当期純利益	19	16,059	11,482	△4,576
法人税、住民税及び事業税（△）	20	4,278	2,728	△1,550
法人税等調整額（△）	21	102	376	274
法人税等合計（△）	22	4,381	3,104	△1,276
当期純利益	23	11,678	8,377	△3,300
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	24	34	—	△34
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>25</b>	11,643	8,377	△3,265

<b>与信関連費用（①－②－③）</b>	<b>26</b>	2,489	1,898	△591
----------------------	-----------	-------	-------	------

（注）連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）  
 ＋役務取引等利益（役務取引等収益（信託報酬含む）－役務取引等費用）  
 ＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

<b>連結業務純益</b>	<b>27</b>	11,659	6,427	△5,232
---------------	-----------	--------	-------	--------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,051	6,612	△4,439
職員一人当たり（千円）	6,035	3,637	△2,398
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	12,708	12,325	△382
職員一人当たり（千円）	6,940	6,779	△160
業務純益	9,326	5,636	△3,690
職員一人当たり（千円）	5,093	3,100	△1,993

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
平均人員	1,831	1,818	△13

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
資金運用利回 (A)	0.69	0.78	0.09
貸出金利回 (B)	0.80	0.78	△0.02
有価証券利回	0.89	1.15	0.26
資金調達原価 (C)	0.64	0.74	0.10
預金等原価 (D)	0.74	0.71	△0.03
預金等利回	0.01	0.02	0.01
経費率	0.73	0.69	△0.04
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.06	0.07	0.01
総資金利鞘 (A) - (C)	0.05	0.04	△0.01

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,656	△5,712	△4,056
売却益	884	98	△785
償還益	1	2	1
売却損	1,511	4,873	3,361
償還損	953	917	△36
償却	76	23	△53

株式等関係損益（3勘定戻）	6,793	5,618	△1,175
売却益	6,979	5,817	△1,161
売却損	163	185	21
償却	21	13	△7



5. ROE

【単体】／【連結】

（単位：％）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
業務純益ベース（単体）	3.83	2.35	△1.48
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	4.56	3.33	△1.23

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

〔速報値〕	2022年3月期	2023年3月期
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.85%	11.70%
2. 単体Tier1比率（5／7）	11.11%	9.65%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.11%	9.65%
4. 単体における総自己資本の額	2,697	2,709
5. 単体におけるTier1資本の額	2,333	2,235
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,333	2,235
7. リスク・アセットの額	20,990	23,150
8. 単体総所要自己資本額	1,679	1,852

【連結】

（単位：億円）

〔速報値〕	2022年3月期	2023年3月期
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.03%	11.91%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.32%	9.88%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.32%	9.88%
4. 連結における総自己資本の額	2,803	2,809
5. 連結におけるTier1資本の額	2,434	2,329
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,434	2,329
7. リスク・アセットの額	21,498	23,578
8. 連結総所要自己資本額	1,719	1,886

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト  
[\(https://www.meigin.com/\)](https://www.meigin.com/) に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

（単位：百万円）

		2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金 (A)		12,571	13,002	430	
	一般貸倒引当金	6,134	7,110	976	
	個別貸倒引当金	6,437	5,891	△545	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935	6,867	1,932	
	危険債権	60,060	69,164	9,103	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	181	333	151
		貸出条件緩和債権	9,016	11,435	2,418
	合計 (B)		74,193	87,800	13,607
	引当率 (A) / (B)		16.94%	14.81%	△2.14%
残高 (末残)		3,390,801	3,687,522	296,721	
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15%	0.19%	0.04%	
	危険債権	1.77%	1.88%	0.11%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%
		貸出条件緩和債権	0.27%	0.31%	0.04%
	合計		2.19%	2.38%	0.19%

【連 結】

（単位：百万円）

		2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金		13,641	14,099	458	
	一般貸倒引当金	6,669	7,707	1,037	
	個別貸倒引当金	6,971	6,392	△579	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,001	6,925	1,923	
	危険債権	60,314	69,354	9,039	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	181	333	151
		貸出条件緩和債権	9,867	12,181	2,313
	合計		75,364	88,794	13,429
	残高 (末残)		3,387,299	3,681,374	294,074
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15%	0.19%	0.04%	
	危険債権	1.78%	1.88%	0.10%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%
		貸出条件緩和債権	0.29%	0.33%	0.04%
	合計		2.22%	2.41%	0.19%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935	6,867	1,932
危険債権	60,060	69,164	9,103
要管理債権	9,198	11,768	2,570
三月以上延滞債権	181	333	151
貸出条件緩和債権	9,016	11,435	2,418
合計 (A)	74,193	87,800	13,607
保全額 (B)	66,557	79,716	13,158
貸倒引当金	8,128	7,817	△310
担保保証等	58,429	71,899	13,469
保全率 (B) / (A)	89.71%	90.79%	1.08%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,329,147	3,619,833	290,686
製造業	451,116	478,109	26,993
農業, 林業	1,116	1,112	△4
漁業	18	91	72
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,666	3,853	187
建設業	225,831	236,780	10,949
電気・ガス・熱供給・水道業	52,714	59,671	6,956
情報通信業	25,446	25,963	516
運輸業, 郵便業	112,001	118,832	6,830
卸売業, 小売業	364,779	392,928	28,148
金融業, 保険業	252,163	336,310	84,146
不動産業, 物品賃貸業	454,217	502,927	48,710
学術研究, 専門・技術サービス業	28,191	30,058	1,867
宿泊業, 飲食サービス業	44,121	41,486	△2,635
生活関連サービス業, 娯楽業	37,427	37,214	△212
教育, 学習支援業	9,299	10,939	1,640
医療, 福祉	56,186	59,031	2,845
その他のサービス	74,986	77,887	2,901
地方公共団体	201,653	200,723	△929
その他	934,209	1,005,911	71,702

②消費者ローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,061,673	1,142,022	80,349
うち住宅ローン残高	1,043,848	1,122,420	78,571
うちその他ローン残高	17,824	19,602	1,777

③中小企業等貸出比率

【単体】

（単位：％）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	85.34	86.20	0.86

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	16,450	20,000	3,550

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
預金等※（末残）	4,098,005	4,362,105	264,099
（平残）	4,076,835	4,220,884	144,048
貸出金（末残）	3,342,103	3,632,448	290,345
（平残）	3,219,252	3,425,262	206,009
有価証券（末残）	828,483	880,594	52,111
（平残）	736,810	800,079	63,268

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
投資信託	133,575	132,663	△ 912
公共債	17,016	15,456	△ 1,559
保険商品	331,479	353,368	21,888
外貨預金	40,732	35,469	△ 5,262
合計	522,803	536,957	14,154

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破綻先	2,476 <1,811>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,867 <5,496>	1,371	5,496	100.00%
実質破綻先	4,335 <3,629>					
破綻懸念先	69,120	危険債権	69,164	4,496	60,394	93.82%
要 注 意 先	18,701	要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権	1,949	6,008	67.62%
			貸出条件 緩和債権			
		小計	87,800 <86,429>	7,817	71,899	90.79%
要管理先 以外の 要注意先	722,077	正常債権	3,599,721			金融再生法開示債権及び リスク管理債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.38% <2.34%>
正常先	2,626,511					
非分類債権	200,847					
合計	3,644,069 <3,642,698>	合計	3,687,522 <3,686,151>			

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

【単 体】 / 【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年3月末			2023年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	△237	△237	—	237
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△237	△237	—	237
その他有価証券	71,081	86,396	15,315	49,596	△21,484	72,822	23,226
株式	85,021	85,889	867	71,595	△13,426	71,990	395
債券	△3,664	223	3,887	△8,763	△5,098	314	9,077
その他	△10,276	283	10,559	△13,236	△2,959	517	13,754
合計	71,081	86,396	15,315	49,359	△21,721	72,822	23,463
株式	85,021	85,889	867	71,595	△13,426	71,990	395
債券	△3,664	223	3,887	△8,763	△5,098	314	9,077
その他	△10,276	283	10,559	△13,473	△3,196	517	13,991

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

**IV. 業績予想**

2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

**【単 体】**

(単位：百万円)

	2023年3月期 (A)	2024年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	57,024	57,700	676
経常利益	10,703	11,300	597
当期純利益	8,263	8,300	37
コア業務純益	12,325	13,200	875

**【連 結】**

(単位：百万円)

	2023年3月期 (A)	2024年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	79,765	80,900	1,135
経常利益	11,495	12,000	505
親会社株主に帰属する当期純利益	8,377	8,500	123

V. 単体決算要約

※( )は2022年3月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
<b>資金運用収益</b> 374億円(35億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	<b>資金調達費用</b> 59億円(49億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	<b>①資金利益</b> 315億円(13億円減)		
					+	
<b>役務取引等収益</b> 131億円(5億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	<b>役務取引等費用</b> 31億円(1億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	<b>②役務取引等利益</b> 99億円(6億円増)		
					+	
<b>その他業務収益</b> 2億円(10億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	<b>その他業務費用</b> 58億円(32億円増) 国債等債券の売却損等	=	<b>③その他業務利益</b> △55億円(43億円減) うち国債等債券損益 △57億円(40億円減)		
				=		
<b>業務粗利益</b> 359億円(50億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	-	一般貸倒引当金繰入額9億円(7億円減)  経費(除く臨時処理分) 293億円(5億円減)	=	<b>業務純益</b> 56億円(36億円減)		
				=		
<b>業務純益</b> 56億円(36億円減)	+	<b>臨時収益</b> 61億円(11億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	<b>臨時費用</b> 10億円(3億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	<b>経常利益</b> 107億円(44億円減)
				=		
<b>経常利益</b> 107億円(44億円減)	+	<b>特別利益</b> 0億円(0億円増) 固定資産処分益等	-	<b>特別損失</b> 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	<b>税引前当期純利益</b> 106億円(44億円減)
				=		
<b>税引前当期純利益</b> 106億円(44億円減)	-	<b>法人税、住民税及び 事業税</b> 20億円(18億円減)	-	<b>法人税等調整額</b> 3億円(2億円増)	=	<b>当期純利益</b> 82億円(28億円減)
				=		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 66億円＝業務純益 56億円＋一般貸倒引当金繰入額 9億円

◎コア業務純益 123億円＝実質業務純益 66億円－国債等債券損益 △57億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却